

# INVESTORS REPORT

第68期  
中間報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日 | 証券コード：6651

## CONTENTS



決算ハイライト



事業の概況



株主の皆様へ



会社・株式情報

## Create the future

電気と情報を明日へつなげる価値創造企業





株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



取締役会長 CEO **加藤 時夫**

取締役社長 COO **佐々木 拓郎**

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第68期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果による企業収益の拡大や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調を続けてきました。しかし、個人消費は依然として力強さに欠けるほか、米国利上げの後退観測や中国経済の先行き不安を発端とした株式市場の混乱などにより、大企業の業況判断がここに来てマイナスに転じるなど、景気減速リスクが徐々に高まっています。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数・非居住者建築物棟数は持ち直しの動きを続けているものの、太陽光発電設備の導入ピッチの鈍化傾向が続いているほか、設備投資の先行指標である機械受注も弱い動きで推移するなど、不透明さが増す事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、既存市場において積極的な受注活動を継続した

ほか、EV・PHEV用充電スタンドの販売が堅調に推移しました。しかし、太陽光発電設備導入ピッチの鈍化から関連製品の販売額が減少した結果、売上高は49,109百万円と前年同四半期比0.9%の減収、営業利益は4,522百万円と同19.3%の減益、経常利益は4,315百万円と同24.8%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,790百万円と同0.8%の減益となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成27年5月14日に公表しておりますとおり、1株につき35円をお支払いすることに決定しましたが、期末配当予想につきましては、通期業績予想の下方修正などを総合的に勘案した結果、1株につき35円から22円に修正させていただきました。

当社は引き続き、企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月



# 決算ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

## THE 68TH POINT

第68期（平成28年3月期）中間のポイント

太陽光発電設備関連製品の売上減少を既存市場でカバーするまでには  
至らず減収減益となり、年間配当金額を含めた通期業績予想を下方修正。

POINT

1

太陽光発電設備に関連した製品の売上が減少となる。

POINT

2

データセンター市場の需要が低調。関連するキャビネットの販売が伸び悩む。

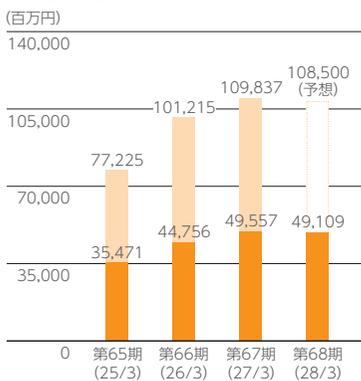
POINT

3

エネルギーマネジメントシステム関連製品やEV・PHEV用充電スタンドの販売は好調に推移。

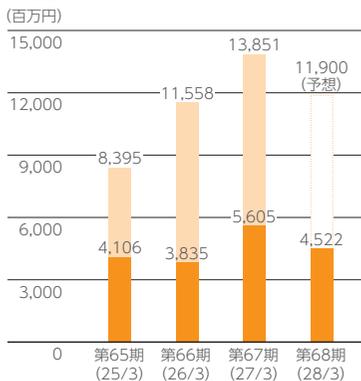
売上高 通期 第2四半期

49,109 百万円  
(前年同四半期比 0.9%減↓)



営業利益 通期 第2四半期

4,522 百万円  
(前年同四半期比 19.3%減↓)



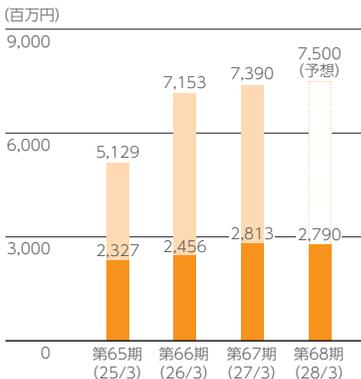
経常利益 通期 第2四半期

4,315 百万円  
(前年同四半期比 24.8%減↓)



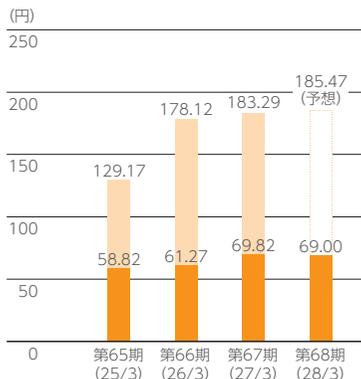
親会社株主に  
帰属する純利益 通期 第2四半期

2,790 百万円  
(前年同四半期比 0.8%減↓)



1株当たり純利益 通期 第2四半期

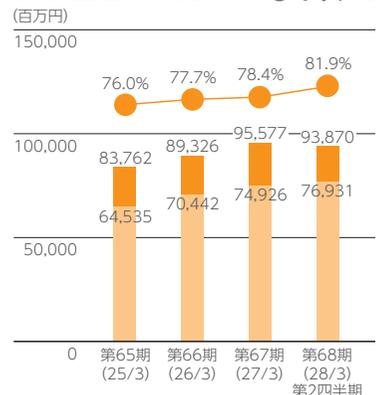
69.00 円



総資産 93,870 百万円

純資産 76,931 百万円

自己資本比率 81.9%





## 事業の概況

SEGMENT INFORMATION



### 配電盤関連製造事業

売上高 **36,336** 百万円 (前年同四半期比 1.0%減↓)

#### 配電盤部門

売上高 **20,946** 百万円  
(前年同四半期比 0.4%減↓)



配電盤部門につきましては、高圧受電設備の着実な受注活動により売上が堅調に推移したほか、エネルギーマネジメントシステムに関連した住宅用分電盤の売上が増加しました。しかし、太陽光発電設備に関連した接続箱・集電箱などの製品売上が減少した結果、売上高は20,946百万円と前年同四半期比0.4%の減収となりました。

#### キャビネット部門

売上高 **10,222** 百万円  
(前年同四半期比 3.3%減↓)



キャビネット部門につきましては、太陽光発電設備に関連したプラボックスの売上が増加したほか、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上も伸長しました。しかし、データセンター市場の需要が低調に推移したことによってシステムラックの売上が減少した結果、売上高は10,222百万円と前年同四半期比3.3%の減収となりました。

#### 遮断器・開閉器部門

売上高 **2,502** 百万円  
(前年同四半期比 1.9%増↑)



遮断器・開閉器部門につきましては、エネルギーマネジメントシステムに関連した電源切替開閉器の売上が増加しました。また、海外向け機器の売上が好調に推移したことにより、売上高は2,502百万円と前年同四半期比1.9%の増収となりました。

#### パーツ・その他部門

売上高 **2,664** 百万円  
(前年同四半期比 1.3%増↑)



パーツ・その他部門につきましては、政府の補助金を背景にEV・PHEV用充電スタンドの売上が増加したほか、盤用クレーンにおいては積極的な案件受注活動により販売台数が増加しました。また、他の製品と併せた盤用パーツなどの販売活動を継続した結果、売上高は2,664百万円と前年同四半期比1.3%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、36,336百万円と前年同四半期比1.0%の減収、セグメント利益（営業利益）は4,292百万円と前年同四半期比17.4%の減益となりました。



### 情報通信関連流通事業

売上高 **11,706** 百万円 (前年同四半期比 0.7%増↑)

情報通信関連流通事業につきましては、ネットワーク機器・LANケーブルなどの主力製品が堅調に推移したほか、監視カメラ関連製品の販売が伸長しましたが、人件費等の固定費が上昇した結果、売上高は11,706百万円と前年同四半期比0.7%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は234百万円と前年同四半期比42.3%の減益となりました。



### 工事・サービス事業

売上高 **1,067** 百万円 (前年同四半期比 13.9%減↓)

工事・サービス事業につきましては、EV・PHEV用充電スタンドの販売、施工、メンテナンスまで行うワンストップサービス活動を継続しましたが、電気設備工事やネットワーク設備工事の案件数が減少した結果、売上高は1,067百万円と前年同四半期比13.9%の減収、セグメント利益（営業利益）は6百万円と前年同四半期比259.3%の増益となりました。



# 会社情報 / 株式情報 (平成27年9月30日現在)

CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

## 会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	1,674名 (正社員)

## 役員

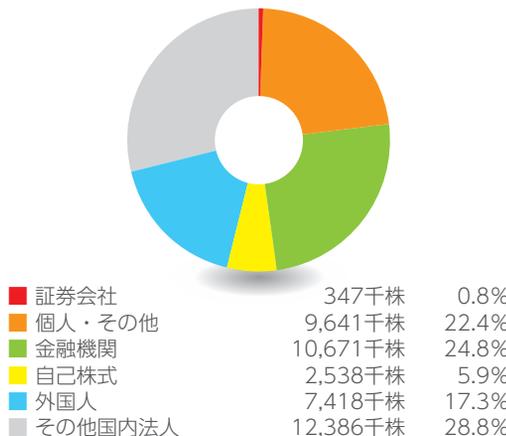
取締役会長 (代表取締役)	CEO 加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO 佐々木 拓郎
専務取締役	松下 隆行 (生産本部・品質保証室・環境施設室担当)
常務取締役	黒野 透 (海外本部担当、海外本部部長兼国際部長委嘱)
常務取締役	小出 行宏 (営業本部担当)
取締役	落合 基男 (開発本部・テクニカルセンター担当)
取締役	中嶋 正博 (経営管理本部・経営企画室・内部統制室・情報システム部担当、経営管理本部長委嘱)
社外取締役	二宮 徳根
常勤監査役	坂田 修
社外監査役	鮎澤 多俊
社外監査役	原田 稔
社外監査役	新海 雄二

## 株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数 (自己株式 2,537,614株を含む)	43,000,000株
株主数	5,470名

## 株式の分布の状況

### ■ 所有者別株式分布状況



(注) 四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	17.1
日東工業取引先持株会	1,692	4.2
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,171	2.9
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほ銀行	1,000	2.5
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	978	2.4
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	909	2.2
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1
公益財団法人日東学術振興財団	779	1.9

(注) 1.当社は自己株式2,538千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2.持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス <a href="http://www.nito.co.jp/IR/">http://www.nito.co.jp/IR/</a>
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

## ■ ホームページのご案内



<http://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

## ● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-782-031 (フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地  
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。